

原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

安全委 ダブルチェック大綱定める

新設計など重点に

確認事項は行政庁に連絡

行政庁の行う原子力施設の安全審査を再審査するダブルチェックの進め方について審議していた原子力安全委員会が、二十六日、「原子力安全委員会が行う原子力施設に係る安全審査等について」(通称ダブルチェック大綱)を委員会決定した。大綱は、安全委員会が行政庁から提出される安全審査書案について、①既許可施設と異なる基本設計の新技術等または新設計の適用、②施設と固有の立地条件との関連に重点を置いて総合的に安全性を審査、現地調査や公開ヒアリングなどを通じて地元の状況や意見を把握、審査に反映させる、などを骨子とし、設置許可前以降のダブルチェックの仕方を定めている。(別稿「安全委の行う安全審査」参照)

行政庁の行った原子力施設の安全審査結果を、安全委員会が違った角度から掘り下げて吟味し、評価するという「二段構えの安全審査」、ダブルチェックを進める取組が大綱として決まった。

ダブルチェックも行政庁審査も掘り下げるという審査指針等は共通ベース。しかし審査点や方法は違ってくる。設置(変更)許可に係る基準の適用について、行政庁審査が万般なくカバーし、安全性をみる総論的審査であるのに対し、安全委員会の審査はひとつひとつの具体的な問題のありとあらゆる箇所を集中的にチェックする重点集中型ともいえる。

行政庁から安全審査書案の提示を受けて始まる安全委のダブルチェックは、①CANDU炉、②西独型軽水炉を導入するケースのように既許可施設とは違ったタイプの基本設計を採用している③実験解析コードに基づいて被覆管設計温度を引き下げるなど新しい実験データや技術基準を適用している④原子炉サイトの地盤、地層と耐震設計など固有の立地条件と施設との関連に検討の余地がある⑤一などの安全確保上の重要事項に重点を置く。

原子力施設(原子炉施設および核燃料施設)の安全は、基本設計段階から運転管理以降に係る一連の安全規制により、その確保が図られている。

この施設の安全規制は、それぞれ所管の行政庁において一貫して実施されることになっているが、行政庁の行う安全規制について科学的、技術に基づいた客観的立場から審査すること、それ以外の行政庁の安全規制を統一的に評価することは、安全委員会に課せられた重要な任務である。このため安全委員会は、行政庁の行う安全規制について、関係法令に基づき、また、原子力基本法等の一部を改正する法律に対する国会の付帯決議の趣旨を尊重して行うこと、当面以下のとおり審査を進めることとする。

安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査

審査に当たっては、必要に応じて原子炉安全専門審査会および核燃料安全専門審査会に対し所要の調査審議を指示する。なお、その際必要に応じて、日本原子力研究所等の研究機関の機能を活用することとする。

高速炉協定を改定

動燃と DOE 10年延長、協力拡大

動燃事業団と米エネルギー省は、十一年間にわたって進めてきた「高速炉・核燃料開発事業団との間の液体金属冷却高速炉の分野における技術協力」を今後さらに延長、拡大することと合意、三十一日、東京・赤坂のホテル・オークラで、動燃は、昭和四十四年三月、米潮田正男動燃理事長とM・J・マンスフィールド駐日米大使が改定協定(「米エネルギー省と動燃・核燃料開発事業団との間の液体金属冷却高速炉の分野における協定」)に署名した。新協定は同日発効、十年間有効となる。

協定は、昭和四十四年三月、米潮田正男動燃理事長とM・J・マンスフィールド駐日米大使が改定協定(「米エネルギー省と動燃・核燃料開発事業団との間の液体金属冷却高速炉の分野における協定」)に署名した。新協定は同日発効、十年間有効となる。

動燃事業団と米エネルギー省は、十一年間にわたって進めてきた「高速炉・核燃料開発事業団との間の液体金属冷却高速炉の分野における技術協力」を今後さらに延長、拡大することと合意、三十一日、東京・赤坂のホテル・オークラで、動燃は、昭和四十四年三月、米潮田正男動燃理事長とM・J・マンスフィールド駐日米大使が改定協定(「米エネルギー省と動燃・核燃料開発事業団との間の液体金属冷却高速炉の分野における協定」)に署名した。新協定は同日発効、十年間有効となる。

欧州原子力視察団

ENEC79十フオーラムVII参加

日本原子力産業会議は、来る五月六日から十一日まで西独ハンブルクで第二回欧州原子力力会議(ENEC79)と第七回フオーラム大会(FOATOMVII)が「世界のための選択」原子力」を基調テーマに初の合同会議を開くのを機に、これへの参加にあわせ、欧州主要各国の原子力現況を調査するため「ENEC79+FOATOMVII参加欧州原子力視察団」を派遣することになり参加者を募集している。

参加者を募集

視察団は五月一日成田発二十日帰国の日程で、この間、欧州原子力力会議フオーラム大会合同会議への出席のほか、仏、西独、オーストリア、英の四か国を歴訪、ユーロペイ・濃縮工場や高速増殖炉スーパーフェニックス、アッセ岩塩坑、高温ガス炉THT、TRISO、カルカールSNR300、ユリッヒ原研など施設視察も行い調査に当たる。

定員二十名。参加費百九万円。希望者は原産・業務課まで。

筆したもので、技術検討グループは新たにアルトニウム燃料の製造技術と今後の研究開発の必要性の必要事項CANDU炉の使用済み燃料の貯蔵、再処理技術を加筆。総括グループは、CANDU炉に関連して「導入を」技術導入に「発電炉として活用」に使用分けするなどとしている。

同懇談会は、報告書後、懇談会の取りまとめは座長がこれまでの審議、報告をもとに行い、次回の二月末をめどに報告書案を作成、年度末を目途に原子力委員会報告することの段取りを決めた。

原子力予算、核融合開発テーマに

二月九日に原産懇

日本原子力産業会議は、二月九日午後一時から東京・丸の内日本工業倶楽部で第六十八回原子力産業懇談会を開く。

同日は、村野啓一郎科学技術庁原子力局政策課長から「昭和五十四年度原子力政策」について、予算政府案を中心に説明があり、ひきつづき山本賢三日本原子力研究所副理事長から「内外における核融合開発の現状と展望」と題した講演がある。

▽科学技術庁人事(一日付)

原子力局原子力開発機関連理官(長官官房付)長崎喜一郎▽研究開発局生活科学技術課長(原子力局原子力開発機関連理官)平野拓也

西独原産会長

H・マンデル氏が逝去

西独原子力産業会議の会長ハイリッヒ・マンデル氏はかねて入院加療中であつたが二十四日、心筋梗塞のため逝去、享年六十歳。

マンデル氏は西独最大手の電力会社RWEの現職副社長として同国では初のPWR型・百万KW級炉である、ブリス原産を運転入り

に持ち込み、さらに同CおよびフアイナムA、B原産も手がけるなど原子力発電開発に意欲をみせ活躍中だった。世界エネルギー会議西独国内委員会委員長など国際機関の要職にもあつた。わが国との原子力交流も深め、五十一年度原産の招きで来日した際には原子力委員会をはじめ民間関係機関の首脳と精力的に接触、原産の講演会では「西独型原産」をつくりあげた一人として自信をのぞかせていた。



原子力発電所用燃料交換プラットフォーム

安全で環境に調和した原子力発電所

—それは東芝のモットーです—

営業品目
■原子力発電設備一式(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力事業本部

〒108 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL 東京(03) 454-7111(大代)



富士精工株式會社 營業第一部 原子力事業課 本社 / 東京都千代田区内神田2-15-9 ☎ (03) 254-3911 支店・營業所 / 札幌・青森・秋田・仙台・水戸・新潟・前橋・松本・北陸・名古屋・津・大阪・和歌山・神戸・福岡

東京都千代田区九段北一―八―十
電話(〇三)一六三―二三二一(代)

社会経済
国民会議

対話プログラム策定急げ

国民的合意形成問題で提言

れ独自の方向でバ
セブタンス問題を
つた」指摘、

社会経済国民会議はこのほど、原発立地点をモデルに国民的合意形成方策のあり方を明らかにした。「エネルギー指向社会の展望と課題」と題する調査研究報告をまとめた。これは立地問題の要因を数量的に捉え、今後の具体的対策のあり方を示したもので、合意形成問題に数量的なメスを入れたのは今回が初めての試み。報告は「対症療法だけでは十分でなく、保険の概念の導入が必要」と述べ、あと、今後の具体策としての社会変動に適合した地域振興策の実施②「コミュニケーション・プログラムの策定」③専門家の活用——などを提言している。

今回の研究は原発立地問題を例としてエネルギーに関する「紛争と合意形成」という視点からパブリック・アクセパタンスの阻害要因を数量的に分析、これをふまえて今後の具体策のあり方を明らかにする目的で実施されたもの。同会議・パブリック・アクセパタンス委員会（委員長・大田充東海大）	を握るようになっていいる」と指摘。こうした問題群を解決していくため阻害要因を数量的に整理し、これにもとづいて今後の具体的な対応策を明らかにしている。阻害要因の数量的把握は原発立地地点調査で明らかになった要因を、例えば「コミュニケーション不足」「原発のマイナス・イメージ」な	「仲介人の役割」「問題意識の活発化」などを分析。「こうした全体的な体系のなかで各段階にわたる個々の戦略を明らかにすることによって初めて整合性のあるアプローチを見い出さなくては」と指摘している。	また、報告は各主体の問題にいては「これまで各主体がそれ
--	---	---	------------------------------------

中のな検討を行った。
それによると報告はまず現状認識として「安価な石油に依存したエネルギー・多消費型の社会は石油の増産限界からエネルギー不安の時代を迎えている」と前置きしたあと、今後の問題点については「かつて代替エネルギーへの需要が高まるなかで、例えば原発立地をめぐる社会的対立が表面化するなど、合意形成問題が大きな力となる」と指摘している。

これらを受けて、報告はまず現状認識として「安価な石油に依存したエネルギー・多消費型の社会は石油の増産限界からエネルギー不安の時代を迎えている」と前置きしたあと、今後の問題点については「かつて代替エネルギーへの需要が高まるなかで、例えば原発立地をめぐる社会的対立が表面化するなど、合意形成問題が大きな力となる」と指摘している。

報告は、これらをもとに具体的な対応策の優先順位を導き出す仕組み。

それによると主眼別にみた問題は「事業者」では「地域重視の振興策」「工学的、社会的安全性の確立」「コミュニケーションの確立」など、「行政部門」では「安全審査の充実」「PR活動」「情報公開の推進」など、「住民部門」では「自治体の積極的役割

柔軟な地域対策不可欠

について「多層構造の社会では問題解決の決め手となる対応策は早出しがたく、利害調整に時間がかかる」と述べたあと、今後の基本方策については「今日のような不確実性の現代にあつては対応療法だけでは不十分で、予期しない事態に備える、いわゆる『保険』の発想が必要」と指摘、具体策と

米国内民間第三位の総合研究所、
 としては①状況の正確な把握②社会
 変動に適用した地域振興策③コミ
 ュニケーション・プログラムの策
 定④研究開発の推進と資金負担
 専門家の活用——などを提言して
 いる。

漁業権消滅を議決

宮城県牡鹿郡牡鹿町の鯨浦漁協（阿部芳信組合長、組合員二十九戸、五十八名）は、同組合事務所で開いた臨時總會で、女川原発建設に伴う共同漁業権の一部喪失承認案を満場一致で可決した。女川原発建設問題では、昨年最大の対象区域となる女川町漁協が合意決議を行ったのを皮切りに、先月には前網漁協もこれを決議しており、今回鯨浦漁協の合意により、漁業権問題は需端の漁協を残すだけとなった。

た。「覚書」によると漁業権喪失に伴う補償額は、億六千万円。このほか東北電力は鮎浦地域での標準施設建設などに協力するとしている。東北電力では今回鮎浦漁港の譲渡が決まったのを受けて残

検査機器を国産化へ

石川島播磨重工業
米サウスウエスト研と技術提携

サウスウエスト・リサーチ・インスティテュート（本社・テキサス州サンアントニオ）との技術提携に基づき、同研究所が保有する原子力発電所の供用期間中検査システムを国産化し、販売・サービス活動を開始することになったと発表した。技術提携は非破壊検査用機器の設計、製作、販売で、石播は、これにより同研究所のノウハウを導入し、これまでの開発成果と結びつけて輸入依存だった供用期間中検査用非破壊検査機器「写真」にも国産化への道を大きく切り開くことになったもの。

技術提携した非破壊検査システム「機器はこの供用期間中検査に欠かせないもので、探傷装置（超音波、液体など）、遠隔自動走行装置、検査データ自動記録・処理装置などで構成。小型、軽量なことやすべて遠隔操作ができることなどから、組合せ利用により、原子炉建屋内の狭いスペースに挿入して機器の健全性を的確に検査でき、作業員の放射線被曝低減化に寄与できる。

石播は「これまで圧力容器、格納



供用期間中検査の分野で広範なサービス活動を展開したいとしている。

などフラントの細部にわたって
い考え。

神戸製鋼所、非
磁性鋼板開発

JT-60に採用される
神戸製鋼所はこのほど、世界
初めて高マンガン非磁性鋼板の

回の提携で検査システムや機器の
性が不安定になる、コストが高い
などの問題があった。非磁性鋼板
は、これら欠点を克服した材料と
して新しく開発されたもので、強
度が高く設計上有利、透磁率がす
ぐれ加工に伴う変化もさわめて少
ない③溶接性がよい④製造コスト

ウナギ70万尾養殖へ

温水協 企業化第一号めざす

くから企業化試験が行われ東京市場にも出荷されていたが、クルマエビは底生生物で、通常回遊せず砂にもぐるため池の面積に応じた「平面的」な養殖しかできないのが実情。このため、収獲率も最大で二平方メートルあたり三キロ/年程度

らにウナギに重点をおき本格的な養殖実験を行っていくことになったもの。百平方メートルは、従来の六十平方メートルの長方形池を二つ合わせた中央の壁をとり除いたもので、中央排水方式の採用により効率的に不純物を取り除くことがで

を出荷、合計十ノ程度としている。水温を下けないため複数の原盤から取水できる——などの条件が整えばこの程度で企業化は可能という。このため温水協では陸上養殖企業化第一号としてシラスウナギに重点をおき昭和五十七年、ろまでに企業化のためのモデル計画を作成していきたい方針。

四月九日から五月十一日まで五週間、技術者養成計画の一環となる第四十五回放射線防護課程を開くことになり研修生を募集。募集員は三十名。申込み締切りは三月三十一日。研修費は同研究所が負担する。詳細は千葉市六川の同研究所宛（電話〇四七二一五一一二）に問い合わせ。

放射線安全管理講習会開く

シンガポールの非磁性鉄筋を開発し、国鉄リニアモーターカー実験線のスフ軌道などに導入した実績をもつ。

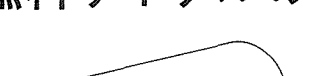
放射線安全管理講習会開く

科技厅と放線協が三月に講習会では「放射線安全行政について」と題する科学技術庁原子力安全局放射線安全課長の金平降弘氏の講演があったあと、「放射線安全管理と労働安全衛生法」（労働省担当）、、「自主点検の手引について」（科学技術庁原子力安全局放射線安全課担当）、

放射線防護課程
で研修生を募集

放射線医学総合研究所は来たる四月九日から五月十一日まで五週間に、技術者養成計画の一環となる第四十五回放射線防護課程を開校となり研修生を募集中。募生員三十名。申込み締切は三月一日。研修費は同研究所が負担する。詳細は千葉市八川の同研究所電話〇四七二一五一一二（二）科。

核燃料サイクルの一端を担う ㄝㄥㄣ ！



- 核燃料加工諸設備
- 核燃料輸送容器
- 核燃料交換装置
- 核燃料取扱機器
- Pu, U, 分離精製装置
- 放射性廃棄物処理設備

KK10 型 使用済核燃料輸送容器

(原研 JPDR・動燃再処理工場間輸送用、
燃料要素 4 本入、重量 25 屯)



木村化工機

本社・工場 兵庫県尼崎市杭瀬字上島 1-1 ☎ (06) 488-2501

大阪営業部 大阪市北区永楽町 4-6 ☎ (06) 345-6261

東京支店 東京都中央区銀座 4-10-4 ☎ (03) 541-2191

ソ連の原子力施設を見て

日ソ協力原産代
表団報告書から

昨年十一月訪ソした第一回ソ原子力協力代表者会議原産代表団(団長・綿森力日立製作所副社長)は、ソ連原子力国家利用委員会との間で六ヶ月の協力プログラムに署名し、そのあと五ヶ所の原子力施設を視察した。同代表団が「このほどまとめた報告書から原子力機器製造工場、クルチャトフ原子力研究所、コラ原子力発電所の視察記を拾ってみたい。

ソ連の原子力施設を見て

全完成時には日本上回る能力に

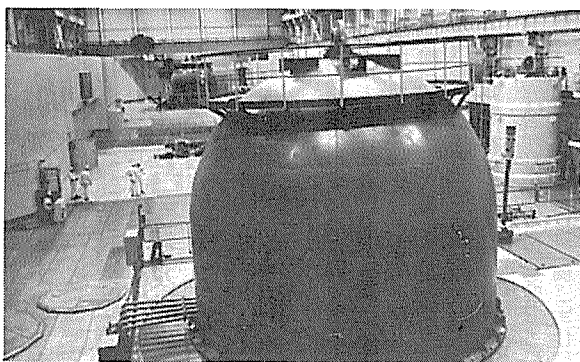
黒海の北、アゾフ海北西岸ロス
トフ市(人口百万以上の北方約
二百キロ、モスクワからは南西
約千キロ)のボルゴロフ市にある
原子力機器製造工場(略称AT
OMASH)は、経済開発第十次
五年計画(七六・八〇年)の一
環として約四年前から建設が始
まり、現在一〇年までの第一次建
設計画が進んでいる。圧力容器、加
圧器、蒸気発生器などPWR二次系
が製作対象(燃料は除く)。鋼管
鋼板、鍛造品などを受け入れ、熱
処理、加工、溶接、組立などを行
う。

当面百万KW級を対象とし、将
来百五十KW級も製作できる設
備にしている。計画建屋は約二十
五万平方メートル、約四百台の機
械が(最大)四十五台の高う
ち、これまでに三百四十台が分
完成。この中に熱処理炉や種々の
大型装置を据付中、一部はすで
に稼働を開始している。八〇年完
成時の能力は百万KW級PWR年
間八基で、この時点の従業員数は
直接二万人、間接四千人、合
計二十六万人の予定。

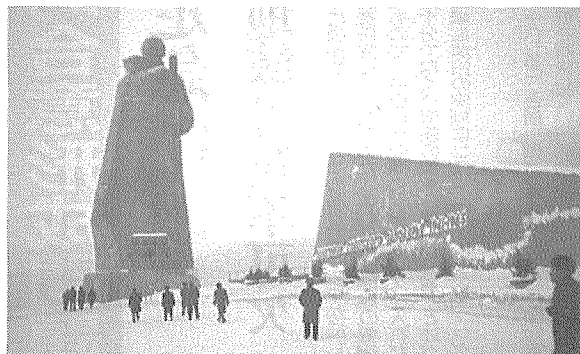
代表団は据付、調整中の次の設
備を見学した。①鋼製部材などの
焼入装置(炉・八・一〇〇×二五
最大標尺二百度、焼入タンク・
直径一〇〇×深さ二五)②組立用
のSR用加熱炉(約八・八×二〇
材)③二万五千トプレス(圧力容
器の蓋、底などの成型用で直径九
材までの成型が可能、石川島播磨
製)④圧力容器、加圧器、蒸気発
生器、シェルなどに用いる環状品自
動溶接装置(イタリアのプレッ
・テルモカニカ・セルビナーチ
製)⑤非破壊検査設備(エフレ
・モフ電気物理機器研究所製の加速
器など、四四センチまでの透過検査
が可能で、近い将来一材まで検査
できる設備の設置の予定)⑥大型
マルチボーリング機(蒸気発生器
ヘッドなどの加工用で、独K
・ヘッダーの天井クレーン(三三三
ト)まで既設。七八年中に六百
ト、七九年中に千二百トのものが入
り、⑦その他大型ターニング盤、
小型各種工作機械など(一部はす
でに稼働中)。

機器工場のスケに驚嘆 原子力積極推進を裏づけ

このほか、工場付属の火力発電
所(三三三KW)が稼働中。
工場サイトの選定は、ドン河に
通ずる運河があり、ソ連内はもと
より世界各地へ海運できるという
水運利用の便による。重量品、大
型品の降揚げ、船舶積み用のドック
がある。
工場から千四百キロ離れた所にF
WR発電所(合計四百万KW)の
建設計画があり、将来の工場の
製品が使われる。
八一年以降の次期計画として、
炉内構造物(燃料は除く)製作工
場、コントロール機械製作工場、
溶接機製造工場、冶金工場なども
建設するとしており、すべて
が完成するのは八七年の予定。
同工場の外国人見学者は、われ
れ代表団が初めてという。動力機械
製作省の所屬だが、原子力利用局



北極圏の原発、コラ原子力発電所建屋内部

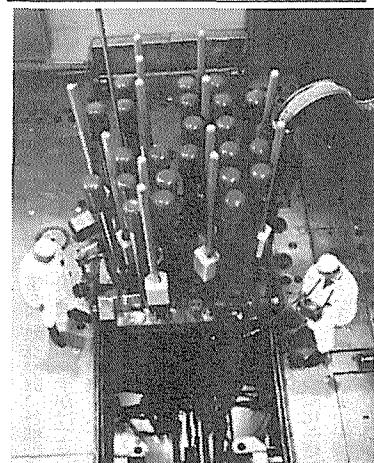


コラ原発のあるムルマンスクに立つ赤軍兵士の像

△クルチャトフ原子力研究所
T-10M核融合
装置79年完成へ
モスクワ郊外にある原子力技術
の基礎と応用を主体とする研究所
で、ソ連の原子力の父と言われる
クルチャトフ博士の名が冠せられ
ている。研究員は約六千人。一九
四三年、天然ウラン黒鉛減速実験
炉を建設するために創設された。
このソ連初の原子炉(SPERA
R-5)は四十六年十一月二十五日初
臨界)は地下一階の制御室からさ
らに七メートルの深さのところに設
置され、現在も運転を続けてい
る。フェルミ博士が最初の核分裂
を起こさせた米国のCPR-1に匹
敵する由緒ある原子炉。

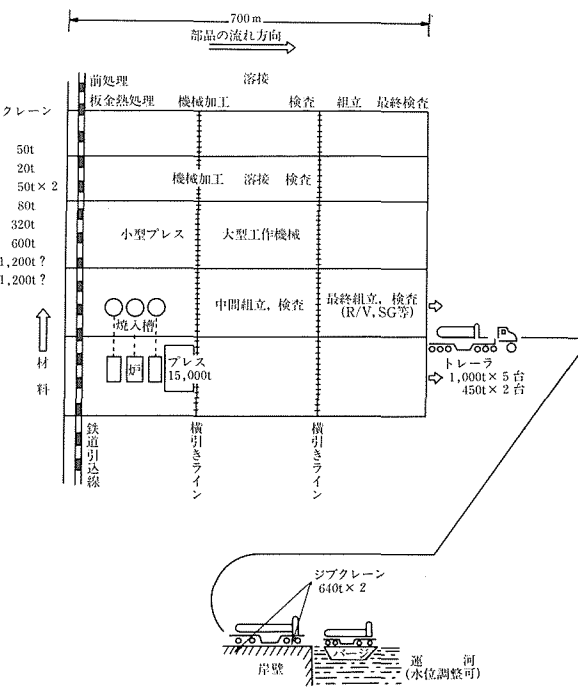
また材料実験炉(スミニング
ール・チャンネル型、出力四万K
W)を設置、燃料、材料、放射線
化学などの研究を進めており、こ
れまでに例えばPWR、黒鉛チャ
ンネル炉用被覆材ジルカローニ
%二オプ、黒鉛チャンネル炉用圧
力管材料ジルコニウム二・五%ニ
オプ、PWR圧力容器用特殊鋼な
どを開発し実用化している。
トカマク装置を最初に完成、千
四百人の研究員を擁するブラズマ
物理部門は七五年にT-10を完成
目、七九年の完成をメドにT-
10Mの建設が進んでいる。T-10
はラズマ密度十の十四乗、電子
温度千四百万度、保持時間〇・一
秒。温度を上げるのに高周波加熱
を採用している。建設費は建物、
開発費を含めて約六十億円。

一方、T-10の約二倍規模のT-
10Mは円形の超電導磁石を採用
重水トリチウム核融合反応に必
要な約一億度の高温を得ることを
見込んでいる。一次壁材料はT-
10同様に不銹鋼を使用。建設費は
T-10の数倍と見込まれる。



クルチャトフ原研の材料
実験炉炉心頂部

建設とともに誕生したボリアルニ
エ・ゾリというサイトの町も、
今や千四百人の生徒をもつ小學校
が二校という発展ぶり、十数年前
の寒村とは隔世の感がある。この
とだ。この原子力発電所を訪
れた日本人は今回が初めてのこと
で、なかなかの歓迎ぶりであつ
た。ビジター・ルームで北極圏に
入ったことを認める証明書のアレ
セントを受けた。



アトムマシのレイアウト概要

年間5ミリレムの測定

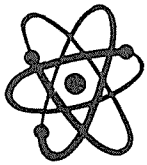
高感度電離箱式 環境放射線モニタ MAR-501

原子力施設では、放射線管理を厳しく行い、施設周辺への影響をできる限り低くすることに努力しています。この目標値として原子力発電所周辺では、原子力委員会の指針により5ミリレム/年が示されております。このようなわずかな放射線量をMAR-501は、安定してしかも精度良く測定することが出来ます。

Aloka アロカ株式会社

〒181東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 ☎(0422)45-5111

旭川、札幌、弘前、仙台、新潟、水戸、金沢、名古屋、敦賀、京都、大阪、岡山、高松、松江、広島、松山、福岡、長崎、熊本、鹿児島



原子力産業新聞

—第964号—

昭和54年2月15日

毎週木曜日発行

1部100円(送料共)

購読料1年分前金4500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

政府 原賠法一部改正法案の提出決める

「従業員災害も対象に」

賠償額百億円に引上げ図る

政府は九日の閣議で、原子力損害賠償に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出することを決めた。これまで対象外だった原子力事業者の従業員が業務上受けた損害を「原子力損害」に含めること、賠償額を現在の六十億円から百億円に引き上げることが改正の主な骨子。改正は昨年十二月二十六日に原子力委員会・原子力損害賠償制度問題懇談会がまとめた報告書に沿ったもので、国会で承認されれば、昭和四十四年原子力船関係事項が追加された賠償額が五十億円から六十億円に引き上げられて以来八年ぶりの大改正となる。

原子力損害賠償法は、無過失責任、原子力事業者への責任集中を定め、損害賠償措置を義務づけることによって被害者の保護を図ることを主目的とする法律で昭和三十六年の制定。原子力事業に起因する第三者損害を補償するため当初五十億円を上限として賠償措置を講ずる制度が設けられた。四十六年に賠償額が六十億円に引き上げられるなどの改正が行われている。この間、事業従業員に係る業務上の認定基準で、被害者原賠法の対象とすべきかどうかで議論が行われ、四十年には

一元的な登録管理制度を廃止せよと、これには労災保険を先行させる。労災でカバーされない損害のみ原賠法によるべきと提議。その後折衝はあったが五十年度の専門部会では再度問題の提議を行っていた。この時の専門部会報告は認定の被曝量の記録の補償体系の問題点を指摘。このうち、認定問題は五十二年十一月に出た労働省通達「電離放射線に係る業務上の認定基準」で、被害者原賠法の対象とすべきかどうかで議論が行われ、四十年には

政府は九日の閣議で、原子力損害賠償に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出することを決めた。これまで対象外だった原子力事業者の従業員が業務上受けた損害を「原子力損害」に含めること、賠償額を現在の六十億円から百億円に引き上げることが改正の主な骨子。改正は昨年十二月二十六日に原子力委員会・原子力損害賠償制度問題懇談会がまとめた報告書に沿ったもので、国会で承認されれば、昭和四十四年原子力船関係事項が追加された賠償額が五十億円から六十億円に引き上げられて以来八年ぶりの大改正となる。



ニジェール外相が表敬訪問
金子長官と協力促進で合意

ニジェール共和国のアダム・ムニ・シエル外務大臣が、協力大臣が外務省の賓客として十二日、十四日午後科学技術庁に金子長官を表敬訪問した。ニジェールでは海外ウラン資源開発(OURD)・国際資源(I.R.S.A.)がウラン探鉱開発に従事しており、この日の会談で両国は、両国が今後とも緊密に探鉱プロジェクトの協力を進めることで意見が一致した。

原子力推進 で所信表明

第87国会で科学技術長官

十四日の参議院科学技術振興特別委員会、金子科学技術庁長官は第八十七回国会にあたって原子力平和利用の推進、宇宙開発の推進など五項目からなる重要施策の展開について所信を表明した。

原子力利用の推進について長官は「石油代替エネルギー開発の中心となる原子力の研究開発利用の推進は緊急の課題」とし、その利用推進方策を明らかにした。それによると原子力安全委員会の意見を尊重し、新しい安全規制行政体制のもとで安全の確保を万全を期し、また安全研究を進めるため核燃料サイクルの確立を図るため資源、濃縮、再処理、放射性廃棄物処理処分の対策を積極的推進する。核不拡散を強化しつつ原子力利用を推進する国際秩序の形成に積極的貢献し、保障措置と核物質防護体制の充実を図る。新型動力炉の自主開発を推進することにも、核融合の研究開発を積極的に進める。今後の原子力船の研究開発体制の整備について検討を進める。としている。

米国が「モデル案」

定案 日本側は聞き役に

米国の一九七八年核不拡散法に沿って現行の日米原子力協定を見直したいとの米側提案に基づき十三日、東京・霞が関の外務省で幕を開けた日米交渉は、二日目の十三日午後に、米側が「モデル案」を提示した。交渉は四日になって初めて米・ソ連代表が改定モデル案を提示、考え方の説明に入った。米側案の内容は、たまたまにすぎない見通し。

なお、交渉初日は、協定改定には触れず、太平洋圏使用済み燃料貯蔵センター構想やウラン濃縮地帯開発など国際核燃料サイクル計画(INFC)で話題となっていた核不拡散上の諸問題につき非公式討論を行った。この席で米側は貯蔵センター構想について図面を示してかなりの時間を費やして説明。太平洋地域諸国の使用済み燃料を共同貯蔵するセンターを太平洋圏に設けようとの考えについて、米側は、新エネルギー等の研究開発のうち原子力関係については、今般に日米原子力協定の安定供給がわが国の産業、国民福祉の維持、向上に必要不可欠となっているため「エネルギー」の政策の推進にあたっては総理大臣の主導の下に内閣をあげて全力で取り組むことが必要だ」と指摘。具体的には六月の先進国首脳会議、INFCなどに、日本の原子力開発の推進の必要を強調し、これを計画通り推進する必要性を強調し、さらに、

総理の主導性発揮を

土光、有沢氏ら
が公平、首相に
原発対策で要望

土光敏夫経済団体連合会会長、有沢広巳日本原子力産業協会会長、中山繁平エネルギー推進委員会委員長らエネルギー関係者首脳は十五日、東京・永田町の首相官邸に大平正房総理大臣を訪ね、総合エネルギー政策の推進について要望、①エネルギー政策推進にあたっては総理大臣の主導の下に内閣をあげて全力で取り組むことが必要だ」と指摘。具体的には六月の先進国首脳会議、INFCなどに、日本の原子力開発の推進の必要を強調し、これを計画通り推進する必要性を強調し、さらに、



13日外務省で始まった日米協定に関する交渉

優れた技術と品質を誇る

三菱PWR燃料

三菱グループは永年にわたって積上げた技術と経験をもとに、安全性、経済性の高い原子力技術をお届けする努力を続けています。



三菱重工業株式会社
三菱原子力工業株式会社
三菱金属株式会社
三菱電機株式会社
三菱商事株式会社
三菱原子燃料株式会社



原子力学会の創立—あの頃の問題

三面既報の通り、日本原子力学会が創立十周年を迎えた。人はいささか驚く。成人に達したわけである。この間、育てた人、守ってきた人、そして学会が直面した難題も、数多い。発足時に比べ会員数は三倍以上、事業活動も今や一億円の規模になった。国産技術開発に学会が果たしてきた役割は大きい。今後への期待もまた大きい。今回は同学会創立に当初から関与、第六代会長に就任した活動の礎を築いてきた矢野田田建設顧問(東大名誉教授)に、登場いただき、学会創立までの苦闘談、そしてあの頃、あの頃の問題などについて語っていただいた。

日本原子力学会が、今月、創立二十周年をむかえ、一月十三日に記念式典を行った。まことに節目の出度き次第と祝賀を申しあげます。原子力学会が学会として極めて健全に生育し、成長を遂げたのです。ですから、二重におめでたいわけです。

と申しあげても、私が原子力に関係があったことを知らない方もあるかも知れないので、「原子力」と私を言わせていただき、ごわねるままに、二十年間を中心として、その頃の思い出を綴ってみたい。

原子力と私

私が原子力に対して関心をもち、昭和二十六年、二十九年に米国に出張(当時私は東大教授)する機会があり、米国の古い友人とも懇談することができた。その中で、当時、原子力は軍用のものでしたが、化学会社(デュポン・ユニオン・カーバイド社)が原子力に参画し、大学にも原子力の設置が認められるようになってきた。

そして私は原子力が将来の科学研究に大きな影響を与えるであろうと、そんな事情もありましたので、

原子力新時代に先鞭 進展著しい学会活動

矢野田田建設顧問 矢野 栄

原子力学会の設立まで

以上のような環境のもとに原子力開発の緒につきました。私の関心事は科学研究を含む体制ならびに学会活動のようものが必要ではないかというところでした。

日本原子力学会でもその必要を認め、同会内の原子力問題委員会(のほかに、外部のものにも)を

安全専門部会の部長に選出、その後、会の名称は変わりましたが、この任務は昭和三十八年までつきました。

その任務の間に最も印象の深かったのは、最初の商業発電炉「コルター・ホール改良型(十六万五千KW)」の安全審査でした。当時も推進派、反対派の議論が盛んで、部会として「安全性」を確保するためにあらゆる努力を致しました。この時設置者の日本原子力

一月二十四日に開いて、昭和三十四年四月二十八日には発起人総会を開催して、茅渟司東大総長を発起人総会に選出するに至りました。

創立総会は第三回原子力シンポジウムの翌日、一月十四日に開かれ、一本松議長のもとに定款の決定、社団法人日本原子力学会設置申請者(茅・矢・小)を決め、予算・事業計画案の承認、ならびに役員選出を行いました。

また原子力シンポジウムの流れである「原子力研究総合発表会」を、以前の関連学会と共催した形で開催しました。そのほか各種の分科会をはじめ、シンポジウム討論会、講演会など、なにかと学会らしい活動が始められました。

そのような設置者の一人として最低の責任をとり、昭和四十三年に、以後は昭和四十四年に、会長をつとめるまで学会運営とは別れておりました。

もう一つの問題は原子力の科学者、技術者の養成の問題です。原子力研究所はすでに小・中型の原子炉を持ち、また各種の研究室も持ち、外部諸団体(大学、会社研究機関)との連携ももった原子力研究の中心的存在でした。

しかし、若い科学者、技術者の養成や研究計画について、いろいろな議論がありました。科学的基礎があるなら研究を利用すれば十分だとか、大学院程度の養成で十分だとか、事実、私が在職していた東京大学では昭和三十一年から相談が始まり、昭和三十四年には全学利用の共用施設が発足しました。しかし日本の大学体系のもとでは大学院のみの施設は無理と困難がありました。

このようにして研究発表討論の場としての学会、連続的に新人を創生する大学の二つが、新しい科学技術の分野「原子力」の推進体制ができた次第です。これをどのように運営し発展させるかは若い方々の責務だと思います。

原子力は新しい技術であり、特に原子力発電所は前に述べた通り大型で、いささか怖いと言われている。そして原子力発電は文字通り「超高度成長」で、昭和二十年には出力一千万KW以下(ジュネーブ会議)のものが、日本だけでも一千万KW以上になりました。そして日本のエネルギー開発の大きな柱となりつつあります。古いことを知っている私としては、ただただ驚くばかりで、その責任をもちた方々の苦闘をお察しすることが出来ます。大型化技術向上と社会環境の変化の著しい今日を十分に掌握することを期待しております。

それにして「安全性」をタブー化せず、安全研究が地道に、そして十分にできる体制の確立をことを切望しております。

それから、核融合ですが、この方面は日本として先進国とつわを揃えている分野であります。で、新しい方法も含める形で世界の恩恵をえしめる意気込みで推進していただきたいと思っております。



矢野 栄氏

会が誕生したのでありますが、それまでにはいろいろな議論がありました。その一つは「学会らしく小規模、純粋に」ということでした。しかし一方原子力は将来の産業とも関係し、また研究自体も多くの技術問題を含まれている。原子力学会検討小委員会(各回のシンポジウムの質、量、および参加者の熱意を評価、判断して学会設立発起人(茅・矢・小)を決定させ、さらにその実行委員会(世話人は大学関係者五、国公研五、産業界五)で詳細な準備をする。第四回の実行委員会を昭和三十四年

「原子力への挑戦」 F.シュミット 著 D.ダボンスキー 著

原子力入門書は数多い。最近では書店にもセンサーショナルなトリートメントが難解な専門書風なものまでがズラリ。「原子力出版」の専門家に声をかけ、解説書となる意外に少ない。

一つはなにか本書は原子力研究の最新線を描いてきた二著者が、とすると「難解な論文」におおむねやさしい原子力問題をわかりやすいタッチで描いた図解的な解説書。冷徹な視点から今日の原子力が直面する問題の核心を迫っていく。講談社刊。五百八十円。

「原子力への挑戦」 F.シュミット 著 D.ダボンスキー 著

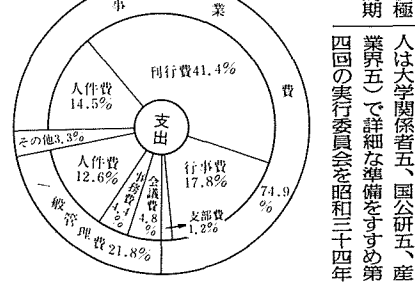
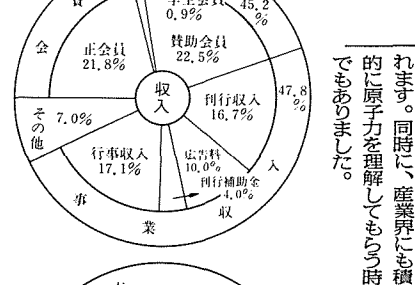
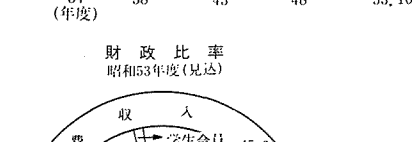
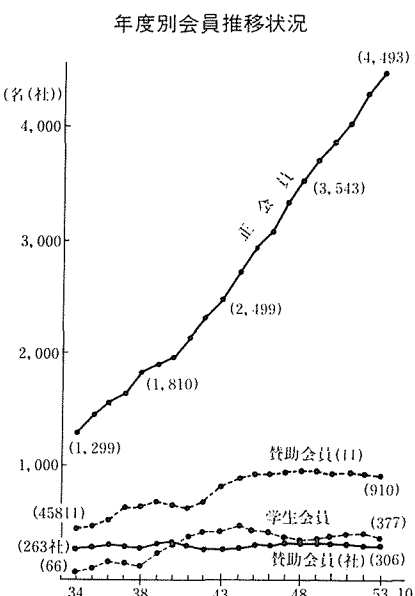
原子力入門書は数多い。最近では書店にもセンサーショナルなトリートメントが難解な専門書風なものまでがズラリ。「原子力出版」の専門家に声をかけ、解説書となる意外に少ない。

一つはなにか本書は原子力研究の最新線を描いてきた二著者が、とすると「難解な論文」におおむねやさしい原子力問題をわかりやすいタッチで描いた図解的な解説書。冷徹な視点から今日の原子力が直面する問題の核心を迫っていく。講談社刊。五百八十円。

「原子力への挑戦」 F.シュミット 著 D.ダボンスキー 著

原子力入門書は数多い。最近では書店にもセンサーショナルなトリートメントが難解な専門書風なものまでがズラリ。「原子力出版」の専門家に声をかけ、解説書となる意外に少ない。

一つはなにか本書は原子力研究の最新線を描いてきた二著者が、とすると「難解な論文」におおむねやさしい原子力問題をわかりやすいタッチで描いた図解的な解説書。冷徹な視点から今日の原子力が直面する問題の核心を迫っていく。講談社刊。五百八十円。



安全専門部会の部長に選出、その後、会の名称は変わりましたが、この任務は昭和三十八年までつきました。

その任務の間に最も印象の深かったのは、最初の商業発電炉「コルター・ホール改良型(十六万五千KW)」の安全審査でした。当時も推進派、反対派の議論が盛んで、部会として「安全性」を確保するためにあらゆる努力を致しました。この時設置者の日本原子力

一月二十四日に開いて、昭和三十四年四月二十八日には発起人総会を開催して、茅渟司東大総長を発起人総会に選出するに至りました。

創立総会は第三回原子力シンポジウムの翌日、一月十四日に開かれ、一本松議長のもとに定款の決定、社団法人日本原子力学会設置申請者(茅・矢・小)を決め、予算・事業計画案の承認、ならびに役員選出を行いました。

また原子力シンポジウムの流れである「原子力研究総合発表会」を、以前の関連学会と共催した形で開催しました。そのほか各種の分科会をはじめ、シンポジウム討論会、講演会など、なにかと学会らしい活動が始められました。

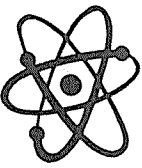
そのような設置者の一人として最低の責任をとり、昭和四十三年に、以後は昭和四十四年に、会長をつとめるまで学会運営とは別れておりました。

もう一つの問題は原子力の科学者、技術者の養成の問題です。原子力研究所はすでに小・中型の原子炉を持ち、また各種の研究室も持ち、外部諸団体(大学、会社研究機関)との連携ももった原子力研究の中心的存在でした。

しかし、若い科学者、技術者の養成や研究計画について、いろいろな議論がありました。科学的基礎があるなら研究を利用すれば十分だとか、大学院程度の養成で十分だとか、事実、私が在職していた東京大学では昭和三十一年から相談が始まり、昭和三十四年には全学利用の共用施設が発足しました。しかし日本の大学体系のもとでは大学院のみの施設は無理と困難がありました。

このようにして研究発表討論の場としての学会、連続的に新人を創生する大学の二つが、新しい科学技術の分野「原子力」の推進体制ができた次第です。これをどのように運営し発展させるかは若い方々の責務だと思います。

原子力は新しい技術であり、特に原子力発電所は前に述べた通り大型で、いささか怖いと言われている。そして原子力発電は文字通り「超高度成長」で、昭和二十年には出力一千万KW以下(ジュネーブ会議)のものが、日本だけでも一千万KW以上になりました。そして日本のエネルギー開発の大きな柱となりつつあります。古いことを知っている私としては、ただただ驚くばかりで、その責任をもちた方々の苦闘をお察しすることが出来ます。大型化技術向上と社会環境の変化の著しい今日を十分に掌握することを期待しております。



原子力産業新聞

第965号

昭和54年2月22日

毎週木曜発行

1部100円(送料共)

購読料1年前分金4500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

わが国の保障措置制度さらに拡充 試料分析所が竣工

核物質管理センター 三月から業務開始へ

査察専用は
世界初めて

核物質管理センター(加藤三郎会長)は科学技術庁からの委託を受け茨城県東海村で保障措置分析所の建設を急いでいたが、内装機器整備などすべての準備を終了、二十日、施設検査にも合格したため、近く同所での分析業務開始の運びとなった。保障措置分析所は、核物質等が軍事転用されないよう各種施設に対する査察適用に際しサンプリング収去された試料の分析を行うことを主とし、査察用測定機器の調整・校正も行うとする新機関。科学技術庁からの委託事業として三月初めには分析業務に切りかかると、これによりわが国の国内保障措置制度はさらに充実強化されることになる。

核物質等が軍事転用されないよう、国際原子力機関(IAEA)は各国と協定を結び、あるいは国際条約によっての施設で、どういった形で、どれだけ量の量を使っているかを報告を受け、またその報告が正しいかどうかを調査するため、各国に査察員を派遣している。わが国は従来、この査察を、二国間原子力協定に基づく保障措置協定によってIAEAに委託していたが、五十二年六月核兵器不拡散条約(NPT)に加盟したことに伴い、査察も新体制での移行が求められた。

すなわちNPT下査察では査察のための立ち入り箇所を限定、査察回数も施設ごとにあらかじめ決め無制限の接近に制限をかけるなど、従来のそれが、いつどこにでも立ち入ることができるようになった。同時に、新しく合理化された。同時に、新しく城内(あるいは単独)ベースの査察も可能な限り活用していくことになったが、これも新制度の大きな特長。

このため政府、とくに科学技術庁は、以降、国際的にも十分信頼を得ることができるよう査察員を確保し、また、その報告が正しいかどうかを調査するため、各国に査察員を派遣している。わが国は従来、この査察を、二国間原子力協定に基づく保障措置協定によってIAEAに委託していたが、五十二年六月核兵器不拡散条約(NPT)に加盟したことに伴い、査察も新体制での移行が求められた。

再処理法案、可決

付議決 本会議を経て参院へ

衆議院の科学技術振興特別委員会(大橋敏雄委員長)は二十一日、原子炉等規制法の一部改正法案を自民、民社、新自由クラブの賛成多数で可決した。これにより同法案は本会議を経て参議院へ送られることになる。

同法案は現在動燃と原研で行なっている再処理工場の建設、運搬の立地を国際的に負う最大の努力を傾注する。再処理工場の立地にあたっては、環境および住民への影響に最大の考慮を払い、地元の理解と協力を得よう努める。一、再処理工場の建設、運搬のために自主技術の開発を推進し、動燃事業団で蓄積された技術と経験を十分に活用する。一、再処理工場の実施での安全の確保および核物質の防護に万全の措置を講じ、とくに環境に対して危険度の高い放射性物質の放出は厳格な場合も厳重に監視する。一、再処理工場から発生する放射性廃棄物、とくに高レベル放射性廃棄物の処理処分等に関する調査研究を推進し、安全な処理処分方法の早急な確立を図る。

安全委に初のダブル諮問

科技庁、加工事業の変更で

原子力安全委員会は二十一日の定例会議で、科学技術庁から三三三燃料東海製作所と日本ニュークリア・フュエル(JNF)社の二件の核燃料加工事業変更許可について、安全確保に関する諮問を受けた。審議に入った。三三三燃料東海製作所は、六非化ウラン・シリンドラ貯蔵所の建物新設と核燃料物質貯蔵施設の変更、燃料棒溶接部検査のための超音波探傷装置の設置、JNFは、廃棄物貯蔵棟二棟の増設と高温乾燥機の新設。

政府から報告を求め十分に検討する。再処理工場の建設開始に際し安全審査の経過と結果について

年内に公開シンポジウム
吹田安全委員長が表明
資金に重点配慮
清成原子力委員長代理

定。参加者は地域に直接関係ある人を公募、推せんのある人や地元に関係ある専門家としたい。一、専門家公開シンポジウムについては、旧原子力委・学術会議共同企画案が、生きており、適当な時期に開きたい、との意向を学術会議から再確認している。この開催形態は原子力委員の参画も含めいろいろな形式が考えられる。学術会議とは一回検討を重ねており、協力的だ。テーマに関しては、学術会議側には、第一回はシンポジウムのあり方そのものから入った方がいい、という考えもある。第一回開催の時期は原子力委員会の意向を尊重する。

委員会とも連絡をとり、できるだけ年内に開きたい。一方、清成原子力委員長代理は原子力開発の資金確保問題、各プロジェクトへの取組姿勢などに次のような見解を述べた。一、資金問題については、昨年原子力委員会が資金を長期ビジョンに織りこんだのは異例のことであり、五十五年度予算要求にもリンクをはずすような手立ては要求したい。

一、長期計画のプロジェクトなど研究開発事項については、資金性のある効率的な対処方針を重要視などをしながら順次決める。

総合エンジニアリング
日揮
日揮株式会社
原子力事業本部
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL.03-279-5441(大代表)

原子力産業の発展に貢献する日揮の総合エンジニアリング技術。 (放射性廃棄物のビチューメン固化処理と日揮)

ビチューメン固化処理の特長

- ①減容性が高い②装置の保守が容易③固化体の浸出性が低い
- 日揮プロセスを開発、実用化
- 日揮は、わが国第1号のビチューメン固化処理装置を日揮プロセスにより日本原子力研究所に納入しました。その後、日揮衣浦研究所でパイロット



日本原子力研究所大洗研究所向け
スラッシュ処理・ビチューメン固化処理装置

トプラントによるテストを続けており、最新の技術を各電力会社より採用いただいております。

ベルギーからエクストルーダ方式を技術導入

欧米で数多くの実績と優れた技術を有するベルゴニュークリエール(ベルギー)からエクストルーダ方式に関

する技術を導入。すでに動力炉・核燃料開発事業団から使用済核燃料再処理施設向けビチューメン固化処理施設(固化装置、固化体貯蔵、全体建屋)の設計役務を終了し、現在、機器発注と工事の準備中です。また、衣浦研究所で近日中に確認テストを開始します。

開発すすむビッドプロジェクト

遠心機据付け始まる

「ふげん」は近く本格運転へ

動力炉・核燃料開発事業団を中核にナショナルプロジェクトとして進められている新型動力炉開発、ウラン濃縮および使用済み燃料再処理といった各プロジェクトは東海再処理施設が事故で足踏み状態を余儀なくされているもの、年明けとともにそれぞれ進展、とくにウラン濃縮では一月から入形峠パイロットプラントに第一期計画の遠心分離機据付けを開始、新型転換炉「ふげん」は三月中にも最終段階使用済み燃料検査を受けた後初の国産重水炉として本格運転入りする段取りだ。主要プロジェクトの近況は――。

▽ウラン濃縮パイロットプラントは実質的に完了した。遠心分離機は岡山県入形峠で二昨年七月から等価機に替えて第一期計画の（OPR-1A）遠心分離機三台を昨年三月から工場製作にとりか

かり同九月一部現地工事を開始。遠心分離機本体も今年一月から据付けを開始した。これらの据付け工事は五十四年度早々に終了、七月上旬各種試験を行って、七月に試運転、八月から本格運転の段取り。

OPR-1Aについで第二期計画の（OPR-2）遠心分離機三台については今年度内に工場製作に着手、五十四年度七月には現地工事を開始し、五十五年上期に運転入りする。また第三期計画の（OPR-3）遠心分離機三台についても五十四年度工事を予定し準備中だ。



遠心機据付けが始まった濃縮プラント（入形峠）

このほか実証プラント開発についても、最近の国際情勢を考慮し、海外専門家が一連の試行、関連研究に開かれており、今回はその第十

R1会議開催決まる

原産 近く準備委設け具体化

日本原子力産業会議は、千二一の常任理事会で、今秋十一月十一、十二日の両日、東京・芝公園の機械振興会館で第十四回日本アイソトープ会議を開くことを決めた。

この会議はアイソトープ・放射線利用に関する幅広い分野からの内外専門家が一堂に会し、関連研究に開かれており、今回はその第十

実証炉設計で合同委

ATR 電力業界と動燃が設置

電気事業連合会と動燃事業団は、新型転換炉（ATR）実証炉設計の技術的な問題を検討するため、両者によるATR合同委員会を設立、十六日、東京・大手町の電事連で第一回会合を開催、あわせて下部組織としての専門部会の初会合を開いた。

昨年十一月の社長会でCANDU炉導入の可否について、「原子力委員会の基本方針結果を尊重する」との見解を明らかにした電事連は、この見解の中で「新型炉の

諸試験を実施し、十一月十二日には定格出力の十六万五千KWを達成、一〇〇％出力での試験を実施した。十一月末から計画点検を行って、今年一月七日再起動、同二十三日にはフルパワー負荷運転を実施、ひきつづき順調に運転中。

今後は三月中にも使用済み燃料の最終段階試験を受け、五十三年度末から実証運転に入る計画だ。

▽東海再処理施設 日米交渉の妥結により昨年九月二十二日JDR使用済み燃料集合体によるホット試験を開始して以来、BWR使用済み燃料、PWR使用済み燃料を用いた試験を六月中旬までに終了した。

これらを踏まえて、昨年八月七日BWRおよびPWR使用済み燃料を用いたホット試験の最終段階

▽常陽 一昨年四月二十四日初臨界を達成。昨年七月五日には炉出力五万KWを達成し、八月十六日には同出力での長時間連続運転も終了、これにより使用済み燃料全項目終了に伴う合格証が九月十九日付けで交付された。

これまでに出力五万KWで第一第二サイクルの運転を終了。三月から出力七万五千KWの性能試験

▽常陽の最初の照射燃料集合体として長時間連続運転後取出したものの（炉心燃料一、ブランケット燃料一、制御棒一）について十一月六日から照射燃料集合体試験等検査を行っているが、これに伴ってデータも出始めている。

常陽は、五十五年度末以降、高

速炉用燃料材料の照射炉として利用するため、炉心燃料を入れ替える。環境調査も関係省庁、県にそれぞれ提出、現在審査中。

七十五MW出力上昇および照射用炉心（MAR-K）移行に係る

四回目。「実用化の現状と新しい応用の可能性」を基調テーマに、放射線プロセスなど各分野の最新の技術開発をはじめ、食品照射などの社会的関心事、国際協力などを重点にありあけながら利用上の問題点を検討し解決策を検討する。原産は近く阪本勇友電気工業会会長を委員長とする準備委員会を設けセッション構成など検討に入る。

安全審査は昭和五十二年八月二十三日に終了、九月二十日付けで原子炉設置変更許可。燃料製造にも着手している。

▽もんじゅ 昨年度の製作準備設計（I）にひきつづき、FBRエンジニアリング事務所を中核に原子力メーカー四社が製作準備設計（II）によりかかっている。

建設候補地（福井県敦賀市白木の地質、気象、地震、環境等）に関する調査結果をとりまとめ、地元福井県に七月三日付けで提出。環境調査も関係省庁、県にそれぞれ提出、現在審査中。

低レベル放射性廃棄物の試験的処分計画に取組んでいる科学技術庁は国際的承認を得て処分実験を行うために今年度中にもOCD-NEAの海洋投棄多国間協議監視機構に参加する方針を固めた。

INFCE作業部会等会合の開催状況および開催予定												
年月	1979											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
INFCE 総会												2/25 ウィーン
T.C.C. (技術調整委員会)												11/12-14 ウィーン
第1 (核燃料と重水)												9/10-14 ウィーン
第2 (濃縮)												
第3 (長期供給保証)												
第4 (再処理・プルトニウム)												
第5 (高速増殖炉)												
第6 (使用済み燃料の管理)												
第7 (廃棄物処理処分)												
第8 (新燃料サイクル)												

国際核燃料サイクル評価（INFCE）は、第一作業部会（核燃料と重水）が五日〜九日、「第二（濃縮）が八日〜十三日、「第八」（新しい核燃料サイクル）が十二日から十六日まで、それぞれウィーンで、「第五」（高速増殖炉）サ・グループが二十、二十一の両日ブラッセルで相次いで会合を開き、部会報告書作成の検討を重ねており、二十七、二十八日にはこれまでの作業を見直して四回目の技術調整委員会（TCC）をウィーンで開催、部会報告書作成にあたっての調整を行なう（別表参照）。

さきの濃縮第一作業部会では、すでに検討の終わっている諸給見通しについて、また書き方の決

六月に条約の草案まとめ

核物質防護条約会議

国際間の核物質不正利用の未然防止、犯罪者の引渡しのための条約を起草する国が、ウィーンで四十九か国が参加して開かれたが、条約草案の合意は至らず、六月に開く第四回会合で条約草案をまとめることになった。

条約の範囲は、昨年九月の閣僚会による非公式会議で平和目的利用の核物質防護に限るという核物質防護措置については画一的な条約で規定するのは無理なため国

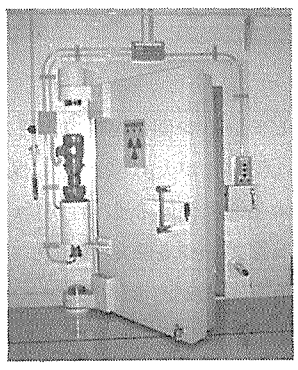
際輸送に限る。核ジャックの犯罪者の引渡しの引渡しを含む、などとする。関係国間で非公式合意ができた。

今回の会合では「平和利用に限る」ということで、釈然としないとして態度を留保する国がでて全一致方式を採る同会議で合意に至らなかったことや公用語の用語の整合性をとる作業はかたがたならなかったこと、国際輸送の解釈に未調整部分が残ることなどが結論を持ち越した。

イトーキ

原子力特殊扉

伝統の鉄扉技術が生んだ自信作



株式会社 **イトーキ** 札幌、仙台、東京、新宿、横浜、名古屋、大阪、広島、九州

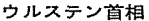
詳しい御問合せはイトーキ鉄扉部原子力課 東京都中央区銀座1-13-12 電話 03(567)7271~8

工場 茨城県岩井市鵜戸423 TEL 02973(5) 5711

環境派の過酷条件裏目に

九か月ぶりに運転再開したトロージャン原子力発電所

スウェーデン ウルステン首相が見解



九か月ぶりに戦列復帰

米トロージャン原発

日原油価格五割引き上げにとともに、製品価格引き上げではインフレ抑制の立場からガソリン価格は据え置き、節約の観点から家庭用灯油、ジゼル油価格を大幅に引き上げ、
⑤石油依存を軽減するため原子力発電所建設計画を加速する。

原発加速

フランス 石

原子力発電所建設計画は一九五五年に三千万KW（石油換算四三百万トン）を目標としているが技術的理由、行政手続きの複雑化、反対運動などによって現在年（五百万KW分）遅れている。加速は、この遅れを取戻すためである。

原発加速、新規着工へ

の二層究の建設を決めている。
北部地方のクラブリーヌ原
(ダンケルク)に五号機(九十
KW)を建設することとし、年
または一九八〇年初頭に着工し
五十六か月(八四年九月)で完
する。同一号機は完成してこの

新規着工へ

原油値上げで対処
八月送電開始の予定。二号機は完
間近か。三、四号機は建設中
五、六号機は百三十万KW級と
するという意見もあったが、九十
KWで五号機の着工が決まった
この地方にはオフシュェルクに
レディの濃縮ウラン工場建設

成	万	内	発
す。	。○	て	○
成	七	成	七

予定されているが、コレティフのイランの出資が不明になっているので着工が遅れる見通し。五号機着工はそれに代る意味もある。
 また、ローレンヌ地方のカットノン原発一、二号機（各百三十万KW）の建設を促進する方針。
 一号機の土木工事は進み、年内にコンクリート打込みと炉発注で発電所本体の建設に着手する（八五年七月完成予定）。二号機の着工を数か月繰上げて八六年六月完成予定を八六年初頭完成予定とする、としている。ローレンヌ地方は鉄鋼業不況で沈滞しているので、地方振興策の意味が大きい。

~~~~~  
 ~~~~~  
 ~~~~~

経済的メリットはなくなる。経済

西独で年産330トン

## 濃縮工場建設へ

## ウレンコが正式決定

の相オウ建。る色決西定  
に、に、ン、%、ワ

英國修繕料公社（BNFC）は、このほつレンコのカムパンハーストに第一濃縮ウラン工場（超遠心分離法）を建設し生産能力を増進することを決めた（年三十から四百ポンドに拡張）。総工費は九千万ポンド。すでに保健安全委の認可を受けている。建設期間は四年間で労働者二百人。工場運転従業員は三百人の予定。さうしてレンコはオランダのアルメロ工場も二倍に拡張することを確認している（年四百ポンド）。

「原発計画は再検討必要」

スペイン、モラトゥール委設立【バリ松本駐在員】スペインの首都マドリッドでは、のほろ、政界、労組、技術者など二百人が原発モラトゥール（建設一時停止）委員会を設立した。同委員会は政府の原発計画は全般的討論の後再検討されるべきだと、濃縮ウランを提供できる西側唯一の米国に全面依存していることは問題として、原発のモラトゥリアムを要求している。

「原発計画は

「再検討必要」

A white latex glove is shown against a dark, textured background. The glove is oriented with the palm facing forward. On the wrist area, the word 'PRODEX' is printed in a bold, sans-serif font, with '100-35' printed below it. The glove has a smooth, slightly wrinkled texture characteristic of latex.

**SANCO** DRY BOX GLOVES "*Elastite*"の御使用に際しては  
PROTEX GLOVESの併用をお奨めします

1. GLOVESに万一機械的損傷などによる破損がみられたとき、素手のままでは汚染事故の危険を生じます。従って、予め信頼のおける薄ゴム手袋を手にはめておいてからGLOVESを装着することが推奨されています。
2. GLOVESの指先部分の保護のためにGLOVESの上に、更に薄ゴム手袋を重ねて使用しますと、GLOVESの損傷を防ぐことができ長時間の御使用に耐えます。

| ◀種類・寸法▶ |          |      |       |                                       |          |
|---------|----------|------|-------|---------------------------------------|----------|
| 呼び番号    | 寸 法 (mm) |      |       | 厚 さ (mm)                              | 包 装      |
|         | 中指長さ     | 手の周長 | 全 長   |                                       |          |
| 6.5     | 74       | 170  | 265±5 | 指 先 部<br>平均0.26<br>最低0.19<br>下地0.16以上 | 500<br>双 |
| 7       | 77       | 180  |       |                                       |          |
| 7.5     | 80       | 190  | 270±5 | 腕 部<br>平均0.23<br>最低0.18<br>下地0.15以上   |          |
| 8       | 83       | 200  |       |                                       |          |
| 8.5     | 86       | 210  |       |                                       |          |

製造元 三興化学工業株式会社  
販売元 国護ゴム株式会社  
東京都千代田区神田富山町25  
電話 254-1341(大代表)





